

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	中小企業融資事業							9月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	44,068,865	0	0	43,156,719	0	912,146
補正前	43,542,865	0	0	43,156,719	0	386,146
増▲減	526,000	0	0	0	0	526,000

事業概要 (アクティビティ)		信用保証制度の活用により、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して、中小・小規模企業、個人事業主を対象とした融資制度を実施します。具体的には、中小企業者の借入時の負担軽減を図るため、一部の融資について、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給を行います。これにより、中小企業者の事業資金調達の円滑化、事業継続及び経営の安定化を図ります。また、横浜市信用保証協会に対し、代位弁済時の損失補填を行うことで、積極的な信用保証を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
融資金額	単位	目標	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	92,541	104,847					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
資金繰りBSI（横浜市景況・経営動向調査 全産業・中小企業 各年度平均）	単位	目標	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲8.6	▲8.6	▲8.6	▲8.6
	ポイント	実績	▲10.9	▲8.3					
事業目的		市内企業の99.6%を占める中小企業者の持続的・安定的な事業実施と発展を支援することを目的として、中小企業者が運転資金や設備資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、信用保証制度を活用した「横浜市中心企業融資制度」を実施します。また、当該融資制度の一部について、信用保証料や利子を助成・補給することで、中小企業者の借入時の負担を軽減し、資金繰りを支援します。							
背景・課題		市内企業の景況感を表す令和6年7～9月期の自社業況BSI（全産業・中小企業）は▲16.7であり、為替相場の不安定さや金利上昇局面による資金調達コストの増加等、中小企業を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、原材料高騰等の経済情勢の影響を受け、返済不能に陥る借入事業者が増加し、信用保証協会による代位弁済も増加の一途をたどっています。一方で、コロナ禍で抑制されていた設備投資の増加や、脱炭素化等の急速な社会情勢の変化への対応による新たな資金需要も見込まれます。また、国を挙げての創業・スタートアップ支援のための金融制度改革が進められています。							
根拠法令・方針決裁等		中小企業信用保険法、信用保証協会法、横浜市中心企業融資制度要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市中心企業融資制度保証料助成事務取扱要領、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市代位弁済補助金交付要綱、横浜市中心企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱							
根拠・データ等		・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7～9月期）▲17.8、（R2年7～9月期）▲62.9、（R3年7～9月期）▲30.5、（R4年7～9月期）▲26.2、（R5年7～9月期）▲15.5、（R6年7～9月期）▲16.7【第110、114、118、122、126、130回横浜市景況・経営動向調査】 ・国や自治体で実施した各種支援施策の利用（全産業・中小企業）について、上位3つ：「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」（50.9%）、「設備投資等の補助金」（33.9%）、「セミナーなど横浜市からの情報提供」（23.0%）【第129回横浜市景況・経営動向調査】（最新調査結果）							
事業スケジュール		昭和29年度 中小企業制度融資事業開始 昭和53年度 信用保証料助成等事業開始 昭和59年度 信用保証促進事業開始 令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始							
事業開始年度		昭和29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	中小企業制度融資事業	42,872,000	42,872,000	0	
	2	信用保証料助成事業	988,579	462,579	526,000	「緊急経営支援資金」「貸上げおうえん資金」「設備更新資金」を創設することによる増
	3	信用保証促進事業	140,610	140,610	0	
	4	中小企業災害対策特別資金利子補給事業	62,251	62,251	0	
	5	金融事務費	5,425	5,425	0	
	細事業合計		44,068,865	43,542,865	526,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	近藤 陽介	南野 ショナー